

第4回 IEA-IEF-OPEC 合同シンポジウムに参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

1月22日、サウジアラビア・リヤドにおいて、第4回 IEA-IEF-OPEC 合同シンポジウムが開催された。過去3回と同様、IEAとOPECが各々公表している、短期・中期・長期のエネルギー見通しに関して、主催3機関の代表・専門家に加え、国際石油会社、主要国政府関係者、専門家による率直な意見交換が行われた。今回のシンポジウムは、参加者が約100名に達し、過去最大規模の会合となった。もともと、この会合は、IEA（消費国）とOPEC（産油国）の間の対話（産消対話）を国際エネルギーフォーラム（IEF）が仲立ちする形で発足したものである。双方のエネルギー見通しを議論のたたき台にする形で「対話」が行われているわけだが、消費国と産油国の間では当然、立場の違いから国際エネルギー情勢の現状と今後をどう見るかについて、様々な面で差異がある。差異があることを前提としながら、双方が相互理解を進めることにこそ、「対話」の意味があるといつてよい。

具体的には、過去3回のシンポジウムにおける議論を踏まえ、エネルギー需給分析に関する、エネルギーカテゴリや地域の定義、使用するエネルギーデータの単位、実績データ等に関して、IEAとOPECが専門家レベルで技術論的な意見交換を重ね、双方で整合させることができる分野で調整を実施してきたことは重要である。もちろん、そうした努力を積み重ねても、エネルギー見通しの結果に差異があるのは不可避である。むしろ、不確実な将来に関して、多様な見方があることは健全でもある。差異の存在そのものには価値を見出しつつ、何がその差異を生み出しているのかをより明確にするため、可能な限り、有意義な比較基準となる「ベースライン」を揃えようとした努力が一定の成果を上げてきた、といえるだろう。

今回の議論の中で筆者にとって興味深かったのは、IEAとOPECのエネルギー見通しにおける「差異」よりは、むしろそこに見られる「共通認識」の方であった。共通認識の第1点としては、短・中期における石油供給拡大の可能性とその影響に関する問題意識がある。世界の石油需要は新興国需要に牽引され一定の伸びを示すと見られている。しかし、米国シェールオイル生産の拡大、カナダ・オイルサンドの生産増、ブラジル・メキシコ等の中南米地域の生産拡大の可能性、世界的な天然ガス増産に伴うNGL供給拡大、OPEC内ではイラク及びイランの生産拡大の可能性等を勘案すると、中期的には需給バランスが緩和の方向に向かうのではないかと、という点で両機関が共通認識を示していることは興味深い。

第2の共通認識としては、長期のエネルギー市場展望において、世界全体としての非在来型石油・ガス資源の開発ポテンシャルに大きな不確実性があることを両機関ともに重視している点がある。足元で続く米国シェールガス・オイル増産は既に国際エネルギー市場に大きな影響を及ぼしているが、今後20年超の長期展望については、米国の生産見通しについても、米国外での生産増の可能性についても、未だ様々な可能性が指摘され、「定見」は存在していない。両機関ともその不確実性を意識して長期展望を行うことの重要性を認識している。特に、OPECが、非在来型資源開発が想定外に大きく増大するシナリオを想

定し、その影響分析を実施していることは、弊所の「アジア／世界エネルギーアウトLOOK 2013」の問題意識とも重なっていることを実感した。

第3には、国際エネルギー市場の重心がアジアにシフトしつつあることを認識しつつ、その中心にある中国・インド・ASEAN等のエネルギーの将来には様々な不確実性が存在し、その展開次第で国際エネルギー情勢全体が大きく影響を受けることを両機関が共に意識していることがある。アジア新興国に関しては、政治情勢、経済成長、そしてエネルギー・環境政策等の面で、大きな変化が起りうる可能性がある。また、そもそも将来展望の基礎になる現状のデータ・情報に関しても十分な整備が行われていると言いがたい。アジアのエネルギー情勢について、より深掘りをした分析を行うことはIEA・OPECに限らず、世界のエネルギー関係者の重大な課題であり続けることになるだろう。

また、今回のシンポジウムのもう一つの大きな特徴は、石油化学に焦点を当てたセッションを設けて集中的な議論を行ったことである。石油下流と密接な関係を持つ石油化学部門においては、米シェール革命下での米石油化学産業の急速な拡大、強力な国際競争力を有する中東石油化学産業の将来、中国における石炭ベースの石油化学産業拡大の可能性など、新たな注目すべき潮流が現れており、その下で世界の石油化学産業にどのような影響が生ずるか、という視点での興味深い議論が行われた。

米国での天然ガス（エタン）ベースのエチレン生産能力拡大計画が実際にどれだけ実現するのか、実現した場合、製品輸出はどの市場に向かうのか、国産ガス生産拡大に課題が生じている中東で今後さらなる石油化学産業の拡大があるのか、中国で多数計画されている石炭ベースの石油化学計画の経済性をどう見るのか、など多くの不確実な要素について議論があったが、その状況下でも、ナフサをベースとした欧州・アジア等での石油化学産業にとっては、国際競争上厳しい状況が予想されることが指摘された。実際、欧州や日本ではエチレン生産能力削減が計画・実施されており、今後の世界の石油化学産業の構造や製品フローなどに様々な変化が発生することも予想されている。

しかし、同時に状況は決して単純でない。米国で拡大が予想されるエタンベースの石油化学増強からは、より重質なブタジエン・ベンゼン等は生産されず、日本やアジア市場から米国向け輸出が拡大する可能性があること、また、①米国ではシェールオイル増産で、世界的にはNGLの増産で、LPG・ナフサが供給拡大すること、②欧州・日本等でのエチレン生産能力削減でナフサ需要が低下すること、③米国ではガソリン需要の低下と共にブレンドされるナフサ需要も低下すること、④米では石油化学原料としてのLPG需要がエタンによって代替されるので低下すること、等が相まって、ナフサやLPGの需給バランスが変わり、価格に下方圧力が発生する可能性があることが指摘された。世界の石油化学産業を巡る原料（フィードストック）と製品需要（マーケット）の双方に様々な変化の可能性が顕在化しており、その中で、より安価な原料をどう入手するのか、高付加価値化も含めた製品・市場戦略をどう展開するのか、が問われている、という問題意識の議論であったといえる。また、こうした事業環境の下では、今まで以上に精製と石油化学の一体化・統合化による競争力強化やシナジー効果発揮が重要との議論も行われた点も興味深かった。

産油国と消費国双方にとって、重要な関心事項を議論するこの産消対話は、今後もタイムリーで重要なトピックを選択し、議論が継続されていくことになるだろう。「対話」の継続とそれを通じた相互理解および国際エネルギー市場の将来に関するより正確な理解の促進は市場安定に資することになる。今後もその着実な進展を期待したい。

以上